

2025年の

モンゴル

モンゴル国

面積 156万5000km²

人口 359万人(2025年末)

首都 ウランバートル

言語 モンゴル語

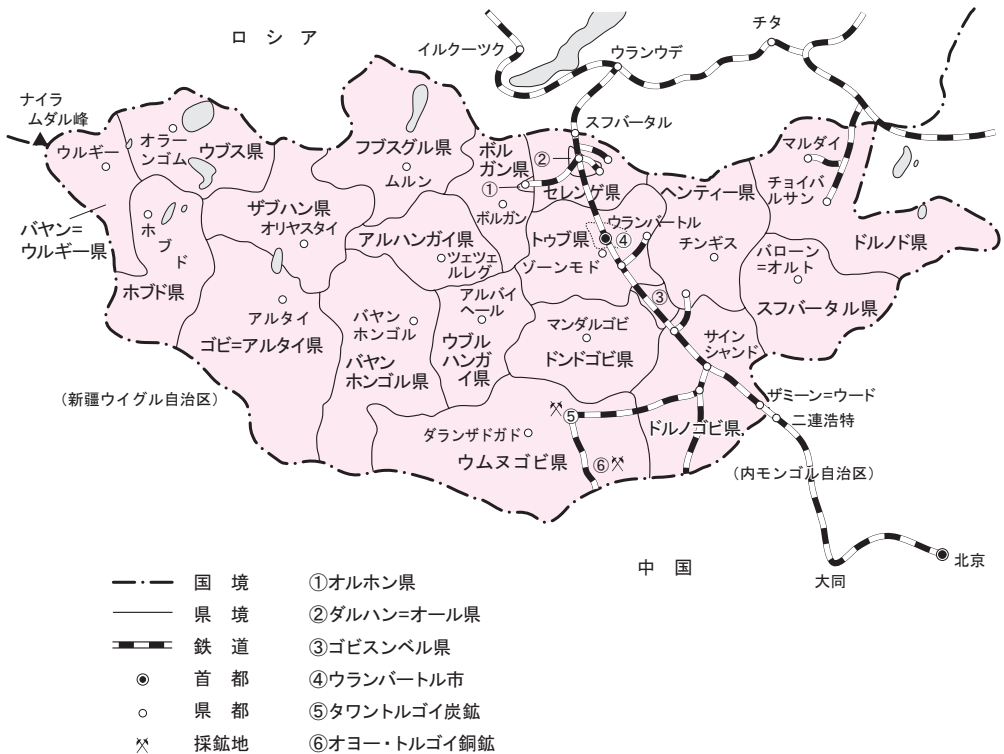
宗教 主にチベット仏教

政体 共和制

元首 オフナーギーン・フレルスフ大統領

通貨 トゥグルグ(1米ドル=3556.8トゥグルグ、2025年末)

会計年度 1月~12月



首相交代，連立政権組み換えと人民党内紛

みなと くに お
湊 邦 生

概 況

2025年のモンゴルは最大与党人民党の内紛に左右される1年であった。2024年総選挙後に人民党・民主党・人間党による連立政権を樹立して盤石にみえたオヨーン＝エルデネ首相であったが，息子のSNS投稿に反発した若者を中心とする抗議デモに直面した末，辞職を余儀なくされた。後任にはザンダンシャタル大統領官房長官が就任，民主党に代わり市民の意志・緑の党を加えた新たな連立政権を構えた。しかし，オヨーン＝エルデネに代わる人民党党首の選任をめぐるアマルバヤスガラン国会議長らと対立した結果，党を二分する内紛に発展した。結果としてザンダンシャタル首相が解任の危機を乗り切った一方，アマルバヤスガランは国会議長辞任に追い込まれた。そして新党首・国会議長にはオチラル第1副首相兼経済・開発相が就任することとなったが，給与引き上げを求める教職員・医療従事者らのデモやストライキの発生，野党に転じた民主党の攻勢など，国会や政府の不安要因は小さくない。

経済面では2023年冬以来のゾド(雪害)が沈静化したことで，農牧業生産が急回復，鉱工業生産やサービス業といった主要部門の伸び悩みをカバーした。2024年に着手されたメガプロジェクトについては政権交代や歳出引き締めの影響もあり目立った動きに乏しかったが，他の大規模開発プロジェクトについては，ウランバートル市内輸送インフラ建設を中心に進展がみられた。

対外関係では7月の天皇・皇后の来訪が特筆される。モンゴル最大の祭典である全国ナードムの時期に1週間にわたって行われた来訪は，日本人捕虜のモンゴル抑留といった歴史を振り返りつつ，モンゴルと日本の現在の友好関係を再確認するものとなった。加えて，フレルスフ大統領はロシアと中国での第二次世界大戦戦勝記念行事にそれぞれ出席したほか，中央アジア諸国との間で活発な往来などがみられたのも特徴的であった。

国内政治

オヨーン＝エルデネ連立政権の崩壊

2021年に首相に就任したオヨーン＝エルデネは、2025年1月に就任4周年を迎え、モンゴルでは異例の長期政権を継続していた。2024年総選挙では同人が党首を務める人民党が議席の占有率を下げたものの、民主党および人間党と連立政権を樹立し、首相の座を維持していた(『アジア動向年報2025』参照)。

しかし、2025年に入ると首相の解任を要求する動きが相次いで起こった。1月には民主党に所属するロドイサンボー国会議員が首相の不信任案提出に向けて国会議員への署名活動を開始した。ロドイサンボー議員は記者会見を開き、解任要求の理由として、反対派に対するSNS上での罵倒等による人権と自由の侵害、司法の独立侵害等による法の執行とガバナンスの混乱、鉱物資源収入に過度に依存した国家予算編成による自由経済侵害等を列挙した。ただし、ジャーナリスト出身のロドイサンボー議員は民主党の連立政権入りに反対しており、議員として政府によるメディア規制への批判を繰り返していた。そのなかで、2024年11月には虚報拡散の疑いで逮捕されたジャーナリストの支援を表明、翌12月には政府による報道・出版自由法改正案がメディア監視にあたるとして反対を表明するなど、政府によるメディア政策への批判を強めており、不信任案提出もこの延長線上にあるものとして捉えられる。また、同月には自由同盟党が中心となり、スフバルタル広場で総辞職を要求して12日間にわたりデモを展開した。ただ、ロドイサンボー議員は不信任案に必要な議員32人分の署名を集められず、自由同盟党のデモも不発に終わった。

ところが、5月に入ると状況は一転した。発端はオヨーン＝エルデネ首相の息子テムーレンと交際中の女性が、誕生日にテムーレンから高価なプレゼントを受け取ったとSNSに投稿したことであった。すると、20代のテムーレンの財源に疑念を持つ一般市民が反腐敗庁に告発を行った。さらに、プロポーズのためにヘリコプターをチャーターしてリゾートホテルに向いたとの風聞が広がると、スフバルタル広場では首相の収入開示と内閣総辞職を要求するデモが起きた。

デモに対し、ガントゥムル民主党党首は首相の家族問題を政治化していると批判、ドルジハンド人間党党首は政府による重要事業の推進を妨害していると主張するなど、連立与党からは批判的な発言が相次いだ。さらに、オヨーン＝エルデ

ネ首相自身も息子の財源に関する疑惑を否定、辞職要求を拒否した。

ところが、その際に首相が自身への反対派を「ハエ」と呼んだことが世論の怒りを買った。総辞職要求デモはロドイサンボー国会議員をはじめ首相に批判的な国会議員や若者を巻き込んで拡大、民主党支持者からは党執行部に対し連立政権離脱を求める声が高まるようになった。オヨーン＝エルデネ首相は辞職を否定し連立継続の方針を表明したが、民主党所属の国会議員からは連立政権への反対論が公然と唱えられるようになった。すると、人民党は民主党の姿勢が連立協定に反するとして、5月に開かれた幹部会で民主党を政権から排除することを決定した。この決定はあくまで人民党一党によるものであり、オヨーン＝エルデネ首相自身は一貫して連立政権維持を訴え、自身の信任案を国会に上程した。しかし、ガントゥムル民主党党首は連立離脱を表明、民主党所属閣僚8人は一斉に辞表を提出した。そして6月3日、信任案の採決が行われたが、可決に必要な全国会議員の過半数の賛成を得られず否決された。これによりオヨーン＝エルデネ首相は憲法の定めに基づき解職されたとみなされ、連立政権は崩壊した。

オヨーン＝エルデネ首相は2019年のエンフボルド国会議長解任要求デモによって政界で台頭した人物であり、首相に就任したのも2021年の新型コロナウイルス感染症対策への抗議デモがきっかけであった。さらに、2022年末からの「石炭泥棒問題」疑獄抗議デモに対しても参加者と直接対話することで、むしろデモを自らへの支持拡大に利用してきた経緯がある(以上、『アジア動向年報2019』、同2022』『同2023』参照)。それにもかかわらず、今回はデモに対して敵対的な態度をとったことで、不要な敵を作り自滅した感が否めない。他方、人民党が首相の意向に反して民主党の政権排除を決定した背景に、フレルスフ大統領の意向があったのではと疑う見方もあった。

ザンダンシャタル新首相就任、新連立政権樹立

オヨーン＝エルデネ首相の後任として選出されたのはザンダンシャタル大統領官房長官であった。ザンダンシャタルは外相の経験があり、2019年から2024年まで国会議長を務めた人民党の主要政治家の1人である。しかし2024年総選挙で落選したのち、大統領官房長官に就任していた(『アジア動向年報2025』参照)。

ザンダンシャタル新首相は就任後、市民の意志・緑の党と国民同盟に対し連立政権への参加を呼びかけた。国民同盟がこれを辞退したことから、新たな連立政権は人民党と人間党に市民の意志・緑の党で構成されることとなった。新政権で

は省庁の再編こそなかったものの、20分都市国家委員長、国境地点再生国家委員長、監査・評価国家委員長の閣僚ポストが廃止された。また、民主党出身の前閣僚の代わりとして、オチラル内閣官房長官が第1副首相兼経済・開発相に就任したのはをはじめ、市民の意志・緑の党からバトバートル党首が環境・気候変動相に就任、残るポストはすべて人民党所属の国会議員で埋められた。新たな内閣官房長官にはジャンバツォグト国防相が任命され、空席となった国防相にはバトロト国会議員が起用された。残る人民党・人間党所属閣僚のうちノミン文化・スポーツ・観光・青年相とエンフ＝アムガラシ家族・労働・社会保障相、ムンフサイハン保健相が解任され、他は留任となった。

こうして発足したザンダンシャタル内閣であったが、前政権の主要閣僚が留任したことには疑問の声が上がった。加えて、首相が国会議員ではなく、国会での採決に直接参加できないことから、政策実行力を危ぶむ意見もあった。さらに、補正予算策定をめぐるのは、財政状況に関する当初の見通しの甘さが批判的的となったことで春期国会での可決に失敗しており、困難な政権運営が予見された。

なお、連立を離脱した民主党ではガントゥムル党首が8月に辞任、党首選挙の結果、ツォグトゲレル国会議員団長が新党首に就任した。ツォグトゲレル新党首は選出後も国会議員団長に留任、人民党との再連立の可能性を否定しており、最大野党の党首として人民党との対決姿勢をアピールしている。ただ、党内には人民党や連立政権に融和的な勢力もあり、強硬な姿勢が内部対立を招く恐れもある。

人民党党首選で党内対立表面化

オヨーン＝エルデネ首相の辞任は人民党の党首交代をめぐる党内対立という問題も生み出した。人民党では政権与党となった場合に党首が首相に就任することが党規で定められており、オヨーン＝エルデネ首相が辞任したことで、党首の交代が見込まれた。新党首にはザンダンシャタル新首相が就くものとみられたが、人民党の一部から反対論が巻き起こった。党規はあくまで党首が首相に就任するよう定めたものであり、首相になった人物が必ず党首に就くと規定しているわけではないというのが、彼らの主張であった。

そのようななかで、アマルバヤスガラシ国会議長が党首候補に名乗りを上げた。アマルバヤスガラシ国会議長はオヨーン＝エルデネ内閣で官房長官を務めた経験があり、オヨーン＝エルデネらが党内の影響力を保持するうえで望ましい人物であった。アマルバヤスガラシの立候補により、ザンダンシャタル派とオヨーン＝

エルデネ派の対立が鮮明になったのである。ただ、立候補表明直前に側近とされるチョローンザグド党書記が汚職の疑いで逮捕されたことから、アマルバヤスガララン国会議長自身にも疑惑の目が向けられるようになった。しかし、アマルバヤスガララン国会議長は立候補を取り下げず、新党首は9月の党幹部会で選出、党大会での承認により決定することとなった。

そして党幹部会の結果、アマルバヤスガララン国会議長が決選投票の末にいったんは党首に選出された。ところが、この結果が無効であるとの批判が巻き起こった。問題となったのは当選に必要な得票数を算出するための出席者数の扱いであった。決選投票は初回投票でザンダンシャタル首相を上回る得票を得たアマルバヤスガララン国会議長のみを候補とする信任投票形式で行われると発表されたが、これにザンダンシャタル派が反発、投票をボイコットした。しかし党幹部会は投票を強行、決選投票の投票者のみを出席者として扱い、当選の基準となる3分の2の得票があったとしてアマルバヤスガララン国会議長が当選したと宣言したのであった。この結果を不服とするザンダンシャタルは、アマルバヤスガラランの汚職疑惑の追及のため、オヨーン＝エルデネ内閣で腐敗問題を担当したB・エンフバヤル国会議員を法務・内務相に起用すると発表した。これに対し人民党はB・エンフバヤルの党追放を発表したが、同党所属国会議員の一部はこの措置が党の反腐敗の姿勢を損なうものとして抗議、離党も辞さない態度を明らかにするなど、党内対立は一挙に先鋭化した。

ザンダンシャタル首相解任案とその失敗

10月に入ると、人民党内の対立は一層先鋭化した。当時、同党内ではザンダンシャタル首相周辺とオヨーン＝エルデネ前首相に近い勢力との競合が背景にあるとみられていた。オヨーン＝エルデネ派がザンダンシャタル首相の解任案を国会に上程すると、ザンダンシャタル派はアマルバヤスガララン国会議長の解任案を上程した。この2つの動きに対し他の党所属議員らの賛否は割れ、党議員団の定例会合すら開けない混乱に陥った。

こうした状況のなか、人民党国会議員団長のバト＝エルデネは党執行部の決定を仰いだうえで、議員団としての立場を表明する方針を示した。しかし、この対応に反発した議員らは独自に会合を開催し、バト＝エルデネの解任とバトジャルガル議員の後任就任を発表した。その結果、人民党議員団はバト＝エルデネ解任容認派と否認派とに分裂し、双方が自らの正統性を訴える事態となった。さらに、

バト＝エルデネ解任を主導した人物がフレルスフ大統領の実弟でザンダンシャタル首相に近いとされるオトゴンバヤル国会議員であったこと、またバト＝エルデネ自身がアマルバヤスガラン議長解任案に署名していなかったことから、団長解任をめぐる内紛もまた、ザンダンシャタルらとオヨーン＝エルデネらとの対立の一端であるとみなされた。

このような状況下で、10月16日にザンダンシャタル首相とアマルバヤスガラン国会議長の解任案が国会国家機構常任委員会で審議された。審議の結果、ザンダンシャタル首相の解任案が賛成少数で否決された。一方、議長解任案には国会議員の過半数が署名していたため、形勢不利を悟ったアマルバヤスガラン国会議長は辞職願を提出した。

しかし、首相解任をめぐる攻防はなお続いた。同首相解任案は本会議に送付され、『解任案否決を承認するか否か』を問う形で採決に付された。モンゴル国会では解任案成立には国会定数の過半数の賛成が必要である一方、否決案に対しては棄権も反対として取り扱われるため、否決案は成立しにくいという制度上の特徴がある。オヨーン＝エルデネ前首相らはこの点を利用し、本会議で否決案を否決させることで首相解任を事実上実現できると判断したとみられる。実際に、首相解任否決案は本会議で否決され、首相は再び解任の危機に陥った。一方で、アマルバヤスガラン国会議長の辞職願は本会議で承認された。

この国会決定を不服としたザンダンシャタル首相は憲法裁判所に提訴し、憲法裁は訴えを受理して大法廷で審判を行った結果、大法廷は国会決定を無効と判断した。理由としては、解任案否決の是非に関する手続きに加え、国会本会議の定足数の扱いが憲法に違反している点が指摘された。首相解任案の本会議での審議は国家機構常任委員会での審議と同日に行われるべきところが、当日は出席議員が定足数に達せず流会となるはずであったが、辞意を表明したアマルバヤスガラン国会議長の代理を務めたボルガントヤー国会副議長が流会の判断を留保し、翌17日に出席者が定足数を満たした時点で審議を開始した。この扱いが憲法への重大な違反と判断されたのであった。

憲法裁大法廷の判断によって、ザンダンシャタル首相解任をめぐる国会決定は無効となり、首相続投が決定した。判断に異論もあったものの、大法廷の結論は最終であり覆すことはできなかった。また、違憲とされた本会議の主催責任を問われ、ボルガントヤー副議長は解任され、後任には人民党国会議員団長のバト＝エルデネが就任した。さらに議員団長には反バト＝エルデネ派のバトジャルガル

議員が就任し、議員団の統一が図られた。

なお、この国会決定については、当初フレルスフ大統領が全文に拒否権を行使していたが、憲法裁の判断を受けて撤回した。さらに首相続投に伴い、B・エンフバヤル議員に対する人民党からの追放決定も無効となり、同議員の法務・内務相就任が正式に確定した。結果として、オヨーン＝エルデネらの党内での影響力は後退した形である。

人民党党首・国会議長にオチラル第1副首相兼経済・開発相就任

国会を舞台とした内部抗争を一応収束させた人民党であったが、次期党首の選出が課題として残っていた。しかし、党首候補のアマルバヤスガラン前国会議長が10月27日に職権濫用等で起訴されたため、党執行部が協議した結果、党大会であらためて党首選挙を行うこととなった。アマルバヤスガランとザンダンシャタルが党内問題の国政への影響回避や党内融和を理由に立候補見送りを相次いで表明したことから、党大会ではオチラル第1副首相兼経済・開発相が立候補し、9割以上の得票を得て新党首に就任した。

さらに、オチラルはアマルバヤスガランの辞任によって空席となった国会議長にも就任した。党規で定めていた首相に就任しなかった理由としては、短期間の首相交代が得策ではないとの判断や、ザンダンシャタルとの権力争いを避ける狙いがあったものと考えられる。これに対し、社会主義時代の独裁政党である人民党の党首の国会議長就任が国会の一党支配になるとして民主党が抵抗したものの、与党を中心とする賛成多数で押し切られた。また、第1副首相兼経済・開発相の後任にはJ.エンフバヤル食糧・農牧業・軽工業相が就任、さらに新たな食糧・農牧業・軽工業相にはバダムスレン国会議員が起用された。

オチラルはまだ30代で、世代としてはオヨーン＝エルデネやアマルバヤスガランに近い。他方、オヨーン＝エルデネの首相辞任後はザンダンシャタル内閣に残って要職を務めるなど、人民党内の若手勢力とは行動を異にしており、党内対立のなかでバランスを保ってきた。そのため、党内のいずれの勢力からも支持されやすい存在となっており、オチラルの下で人民党が実際に党内融和を実現できるかどうか注目される。

給与引き上げ要求デモ・ストライキの発生

オヨーン＝エルデネ首相の辞任によって反政府デモは鎮静化したが、2025年後

半には給与や年金支給額引き上げの要求デモが相次ぎ、ストライキにも発展した。

まず、9月に教職員・研究機関職員らによる労働組合が給与の引き上げを要求する全国規模のデモを決行した。さらに、10月には医療従事者らも給与引き上げを要求、スフバートル広場でデモを挙行した。

政府はデモ参加者らとの交渉に応じ、段階的な給与引き上げ案を提示した。しかし、デモ参加者らの要求とは隔たりがあり、提示は拒否された。改善を求め、10月16日に教職員・研究機関職員らがストライキに突入するとともに、医療従事者らがスフバートル広場での座り込みを開始した。人民党の混乱もあり政府の反応はほぼなかったことから、同月末には一部の医療従事者がストライキを決行、医療従事者労組の連合団体はストライキの全国への拡大を警告するに至った。

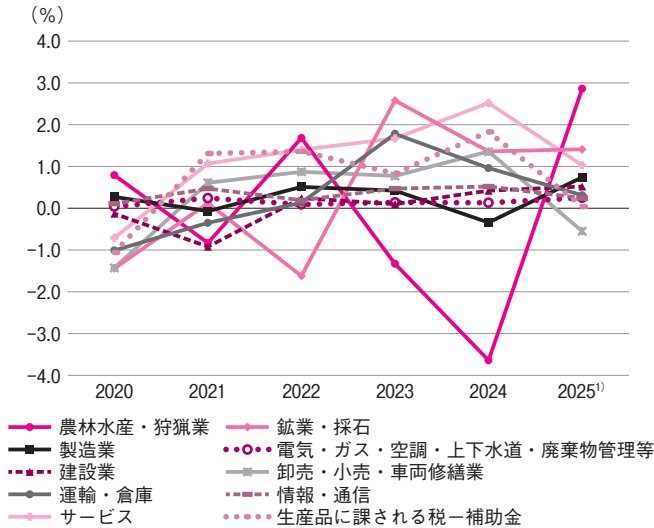
事態が動いたのは11月に入ってからである。3日に政府と教職員・研究機関職員の労働組合との間での交渉が妥結、段階的引き上げを維持しつつ、2026年の給与を当初の政府提示から大幅に増額することで合意がなされた。また、医療従事者の給与に関しても同月に政労使三者会談が行われ、2027年1月までに労働組合側の要求する水準へ段階的に引き上げることで合意、ストライキは回避された。

経 済

2025年の国内総生産(GDP)成長率は6.8%であり、前年同期比で1.7ポイント上回った。成長率を押し上げたのは牧畜業の回復に支えられた農林水産・狩猟業生産の急回復である。この部門の生産は2023年冬からのゾドによって家畜頭数が減少した影響を受けて、2023年、2024年とマイナス成長を記録していた。しかし家畜頭数が2025年に下げ止まったことで、この年の成長率は33.2%となり、前年の-28.7%から一転して大幅な回復を示した。反面、最大の産業部門であるサービス業の成長率は4.2%となり、前年の16.2%から急落した。次いでシェアの大きい鉱工業の成長率は8.2%で、前年の11.3%を下回った。

図はGDP成長に対する各生産部門の寄与を示したものである。農林水産・狩猟業生産がGDP成長を3.3%押し上げており、これにより2025年のGDP成長率のうち40%以上が説明される。一方、主要産業である鉱業・採石の押し上げ効果は1.4%と前年とほぼ同程度である。他の部門では製造業が2024年と比較してマイナスからプラスに転じているが、それを除けば0.1ポイント程度の増加にとどまるか下がっており、農林水産・狩猟業生産によって2025年の経済が減速を免れ

図 GDP 成長率に対する各産業部門の寄与度



(注) 1) 2025年の値は予測値。

(出所) Mongolian Statistical Information Service (<http://www.1212.mn>)。

たことがうかがえる。

また、2025年の消費者物価指数は前年同期比で7.5%上昇しており、上昇率は2024年の8.3%からやや低下した。2024年には電気料金引き上げにより住居・光熱費の上昇率が20%を上回ったが、2025年には引き上げがなかったことから、上昇率は4.6%にまで縮小しており、これが物価上昇を鈍化させた主な要因と考えられる。また、教育費の上昇率も2024年の18.2%から12.8%に、被服費の上昇率も2024年の9.5%から2025年の6.9%にそれぞれ低下している。反面、食料品価格の上昇率は11.3%と2年ぶりに2桁台を記録しており、アルコール・たばこ類の価格も2024年に2.7%の上昇であったのが、2025年の上昇率は6.8%まで拡大しており、国民生活への打撃となっている。

大規模プロジェクトの進捗

モンゴルでは政権交代によって、前政権が推進した政策やプロジェクトが中断される例が少なくない。オヨーン＝エルデネ政権が打ち出したメガプロジェクトの多くもその例に漏れなかった。2024年の連立政権発足により開始された14件の

メガプロジェクトは、オヨーン＝エルデネ首相の辞任やザンダンシャタル首相の歳出引き締め方針、さらには人民党内紛もあって陰に隠れた形となった。大きな動きとしては、1月にはモンゴル政府とフランスのオラノ・マイニング社との間でウラン開発に関する投資契約が締結されたこと、5月にモンゴル・中国国境地帯間鉄道建設プロジェクトのうちモンゴル側ガションソハイと中国側ガンツモド間との鉄道が着工したことが挙げられる程度である。

他方、メガプロジェクト以外では進展がみられた。チングス・ハーン国際空港付近での衛星都市建設は都市名が新ゾーンモドからモンゴル語で「匈奴」を表すフヌに改めたうえで継続されており、12月には都市計画コンペが行われた。また、既存の鉄道路線とフヌ市を結ぶ鉄道も4月に着工、12月の時点で進捗率が約9割に達したと報じられている。

とくに進んだのはウランバートル市内の輸送インフラ建設プロジェクトである。これらはニャムバータル首都知事が推進しているものであり、ニャムバータルが人民党の内紛から距離を置いたことで、プロジェクトを継続的に進めることができた。市内の地下鉄建設については11月に実行可能性調査が終了、2026年の着工が発表された。また高速道路建設の準備も行われ、市内を東西に流れるトール川沿岸の高速道路は2026年の着工と2027年の供用開始が決定した。さらに、市内西部を結ぶ都市型ロープウェイ建設は3月に着工、搬器も納入され、2026年3月に試験運行が開始されることが公表された。さらに、市内南西部、北部ゲル地区とスフバートル広場とを結ぶライトレール建設も正式に決定された。

対 外 関 係

天皇・皇后の来訪

2025年のモンゴルの対外関係で最も注目されるのは、7月に行われた天皇・皇后の来訪であろう。フレルスフ大統領はモンゴル最大の祭典である全国ナーダムにあわせ、2023年はキルギスのサディル・ジャパロフ・大統領、2024年はブータンのジグミ・ケサル・ナムギャル・ワンチュク国王をモンゴルに招聘しており、天皇夫妻の来訪もこの期間に行われることになった。天皇夫妻はフレルスフ大統領と会談し、両国間のパートナーシップ拡大や、子ども・若者を中心とする交流拡大で一致した。さらにフレルスフ大統領からは自身が提唱する10億本植樹計画への日本の協力や、モンゴルから日本への留学生受け入れに対し謝意が示された。



天皇・皇后のモンゴル来訪を伝えるウランバートル市内の掲示板。2025年9月、筆者撮影。

また、ウランバートル市内の日本人抑留者記念碑への天皇夫妻の慰霊訪問はモンゴルでも報じられた。モンゴルでは第二次世界大戦の終了後に旧満州を中心とする日本人捕虜が連行され、ウランバートル市内の建設工事をはじめ強制労働に使役された歴史があり、抑留中に死亡した日本人の墓地の跡に抑留者記念碑が建立されている。天皇夫妻の訪問はこれまでモンゴル国内で一般に知られていたとは言い難い日本人抑留の歴史に光を当てたものといえる。

このほか、訪問日程には日本の協力で設立された学校・病院への訪問、日本の援助で整備された上下水道施設や水源地の視察が含まれており、これらはモンゴルに対する日本の貢献をアピールするものとなった。他方、フレルスフ大統領はモンゴル国内外から注目を集める全国ナードムに3年連続で外国要人を招聘したことで、自身の外交能力を誇示する形となった。

2025年も要人の往来相次ぐ

2025年も前年に引き続き、諸外国との間で要人の活発な往来がみられた。とくに、2025年は第二次世界大戦終結80周年であり、フレルスフ大統領は5月にはモ

スクワでの大祖国戦争(独ソ戦)戦勝記念行事に、9月には北京での戦勝記念パレードにそれぞれ出席した。とくに、後者の機会では習近平中国国家主席と会談、通商、経済、国際鉄道建設、再生可能エネルギー、環境、農牧業、軽工業等での協力を進めることで合意した。さらに、第25回上海協力機構首脳会議にオブザーバーとして出席したほか、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領と習近平中国国家主席との間で第7回モンゴル・ロシア・中国首脳会談を実施し、ロシア・モンゴル・中国天然ガスパイプライン建設プロジェクトの実施で合意を得ており、北京訪問は実務面でも重要な意義のある機会となった。

これら以外の動きでは、中央アジア諸国との往来が注目される。6月にはトルクメニスタンのセルダル・ベルディムハメドフ大統領が来訪、フレルスフ大統領との会談で通商拡大、軽工業部門での協力、学生・若者の交換奨学金制度実施等に合意した。同月にはウズベキスタンのシャフカット・ミルジヨエフ大統領が来訪、フレルスフ大統領とモンゴル・ウズベキスタン包括的パートナーシップ協力宣言に相互署名した。7月にはフレルスフ大統領がキルギスとタジキスタンを歴訪し、キルギスのジャパロフ大統領およびタジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領と相次いで会談した。その際、羊毛・カシミア等繊維製品生産での技術協力、モンゴルからの食肉をはじめとする牧畜生産物輸出、キルギス・タジキスタンからの果実輸入が協議されている。また、6月にカザフスタンのムラト・ヌルトレウ副首相兼外相が来訪し、9月にはアマルバヤスガラン国会議長がカザフスタンを訪問しており、通商・経済面での協力、とくに両国間貿易取引高5億ドルの目標達成等について協議がなされた。

モンゴルと中央アジアはともにロシア・中国に近接する内陸開発途上国であり、地理面でも政治面でも置かれた立場は共通している。加えて、輸出拡大を目指すモンゴルにとって、中央アジア諸国は家畜や食肉等の家畜生産物の有望な市場でもある。主要国間の関係悪化による国際情勢の不透明感が増すなか、モンゴルは今後も中央アジア諸国との間で経済面を中心に関係拡大を目指すであろう。

2026年の課題

2026年は大統領選挙の前年にあたり、各党・同盟の候補者擁立に向けた動きが見込まれる。モンゴルでは憲法の規定で国会に議席を有する政党・同盟に大統領候補を擁立する資格がある一方、大統領経験者は再立候補ができない。現職のフレルスフ大統領は人民党から立候補しており、人民党は新たな候補者を選出する

ことになるが、その過程で党内対立が再燃する懸念がある。とくにオチラルの党・国会運営やザンダンシャタルの政権運営に失敗があった場合、大統領退任後も政治的影響力を保持したいフレルスフ大統領派の攻撃や、オヨーン＝エルデネ前首相らの反攻も予想され、人民党の動向は予断を許さない。一方、野党の民主党と国民同盟はもちろん、連立与党の人間党と市民の意志・緑の党も独自候補の擁立が見込まれる。ただ、いずれの党・同盟も内部の勢力争いも絡み、候補者の決定までには紆余曲折が予想される。

経済面ではオヨー・トルゴイ銅鉱投資契約の見直しが焦点となる。モンゴル政府はオヨー・トルゴイ銅鉱開発に際し、出資企業のリオ・ティント社から銅鉱の権益の持分を取得するために融資を受けていたが、利率が国際水準よりも高いうえに改定が困難であるとの不満から、契約の見直しを求めている。現在両者の間で再交渉が進められているが、結果次第では世論の反発を招き、銅鉱開発に影響する恐れがある。加えて、2025年に合意された教職員や医療従事者らの給与引き上げも課題となる。石炭の輸出価格の下落などから政府は歳入不足に陥っており、そのなかで大規模な支出拡大を伴う給与引き上げが実現できるかは不透明である。ただ、失敗すればデモやストライキが再燃するであろう。また、教職員や医療従事者らの訴えの背景には過重な労働時間や業務負担等の問題があったが、それらについては解決の見通しが無い。さらに、高齢者や障害者からは年金引き上げの要求が強まっており、政府にはこれらへの対応も求められる。さらに、2026年1月には発電所トラブルによりウランバートルを中心に計画停電が行われており、事態が長引けば経済への悪影響が懸念される。このほか、2025年にユーラシア経済連合との間で自由貿易暫定協定が締結されており、今後加盟国、とりわけロシアへの輸出が拡大するかも注目される。

対外関係では全方位外交路線の真価が問われることとなる。ロシアのウクライナ侵攻が長引くうえに、アメリカとヨーロッパ諸国の不和、さらには日中の対立も露呈したなかで、モンゴルはいずれの勢力にも好意的な姿勢をアピールしつつ、肩入れしている印象を与えないようにするという難題に立ち向かうことになる。とくに、8月にはウランバートルで国連砂漠化対処条約第17回締結国会議が予定されており、モンゴルは会議の成功に国家の威信をかけている。そのためにも、2026年のモンゴルはバランス外交の維持と展開にいつそう注力するであろう。

(高知大学地域協働学部教授)

1月1日▶アントニオ・グテーレス国連事務総長、国連モンゴル事務所常駐代表にヤープ・ヴァン・ヒエルデン前ミクロネシア連邦事務所常駐代表を任命。

11日▶自由同盟党、スフバートル広場で内閣総辞職要求デモ挙行(～22日)。

15日▶モンゴル銀行金融政策委員会、政策金利10%で据え置き決定。

▶フレルスフ大統領、トルコ訪問(～19日)。レジェupp・タイプ・エルドアン大統領らと会談。

17日▶オチルバト初代大統領死去。

▶モンゴル政府、仏オラノ・マイニング社とウランプロジェクト投資協定に署名。

20日▶ドルジハンド副首相、スイス・ダボスでの世界経済フォーラム出席(～24日)。

24日▶オチルバト初代大統領服喪の日。

▶秋期国会閉会。

2月6日▶アマルサイハン副首相、ウズベキスタン訪問(～8日)。タシケントでの第1回モンゴル・ウズベキスタン通商・経済・科学・技術協力政府間委員会合会出席。

13日▶オヨーン＝エルデネ首相、訪中(～15日)。李強首相らと会談。

14日▶バトツェツェグ外相、ミュンヘン安全保障会議出席(～16日)。

18日▶バトツェツェグ外相、オマーン訪問。バドル・アル・ブサイディ外相らと会談。

23日▶オドントヤー環境・気候変動相、ドイツ訪問。ボンでイブラヒム・ティヤウ国連砂漠化対処条約(UNCCD)事務局長とUNCCD第17回締約国会議モンゴル開催合意文書に署名。

24日▶アマルバヤスガラン国会議長、訪中(～27日)。趙楽際全国人民代表大会常務委員長らと会談。

27日▶ニュージーランドのウィンストン・ピーターズ副首相兼外相来訪(～28日)。オヨーン＝エルデネ首相らと会談。

28日▶バトツェツェグ外相、訪日(～3月5日)。石破茂首相らと会談。

3月7日▶モンゴル銀行金融政策委員会、政策金利を2ポイント引き上げ12%に設定。

9日▶フレルスフ大統領、チェコ訪問(～12日)。ペトル・パベル大統領らと会談。

10日▶ウランバートル市内ハルホリン＝ヤールマク間ロープウェイ着工。

12日▶フレルスフ大統領、ポーランド訪問(～14日)。アンジェイ・ドゥダ大統領らと会談。

17日▶春期国会開会。

▶ムンフトウシグ対外関係事務次官率いる代表团、インド・ニューデリーでのライシナ対話イニシアチブ出席(～19日)。

18日▶アマルバヤスガラン国会議長、訪英(～23日)。リンジー・ホイル下院議長らと会談。

▶テュルク諸国機構のクバヌチュベク・ウムラリエフ事務局長、来訪(～22日)。バトツェツェグ外相らと会談。

4月5日▶ボルガントヤー国会副議長率いる代表团、ウズベキスタン・タシケントでの第150回列国議会同盟(IPU)会議出席(～9日)。

7日▶民主党創立35周年記念大会開催。ガニバル幹事長任命。

15日▶フレルスフ大統領、第11代伊勢ヶ浜親方(元横綱旭富士)に北極星勲章授与。

24日▶バトツェツェグ外相、ハンガリー訪問(～26日)。シーヤールトー・ペーテル外相らと会談。

25日▶バガハンガイ＝フシグ谷間鉄道建設工事着工。

26日▶禹元植韓国国会議長，来訪（～30日）。フレルスフ大統領らと会談。

▶バトツェツェグ外相，ローマ教皇フランシスコの葬儀に参列。

28日▶バトツェツェグ外相，スペイン訪問（～30日）。ホセ・マヌエル・アルバレス・ブエノ外相らと会談。

5月1日▶ユナイテッド航空，ウランバートル＝成田便運航開始。

2日▶バトツェツェグ外相，アイスランド訪問（～3日）。ハトラ・トーマスドッティル大統領らと会談。

7日▶フレルスフ大統領，ロシア訪問（～9日）。プーチン大統領らと会談。大祖国戦争（独ソ戦）戦勝80周年記念行事出席。

13日▶マグナイスレン国家監査庁長官就任。

14日▶スフバートル広場でオヨーン＝エルデネ首相の収入開示および内閣総辞職要求デモ発生（～6月3日）。

▶ガシヨーンソハイト＝ガンツモド国境地点間鉄道着工。

18日▶バトツェツェグ外相，フィリピン訪問（～20日）。フェルディナンド・マルコス大統領らと会談。

21日▶第6回人民党幹部会開会（～22日）。連立政権からの民主党の除外方針決定。

▶バトツェツェグ外相，インドネシア訪問（～22日）スギオノ外相らと会談。

25日▶オーストリアのアレクサンダー・ファン・デア・ベレン大統領，来訪（～28日）。フレルスフ大統領らと会談。

29日▶モンゴル，ロシア，中国外務副相級会談，北京で開催。

6月1日▶ウランバートル第3発電所で深夜から2日未明にかけて火災発生，1人死亡。

▶ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領，来訪（～2日）。フレルスフ大統領ら

と会談。

2日▶民主党所属閣僚8人，オヨーン＝エルデネ首相に対し辞職願提出。

3日▶国会本会議，オヨーン＝エルデネ首相信任案否決，首相解任。

▶第79回国連総会，7月11日を世界馬の日とするモンゴル等による共同提案を可決。

5日▶第10回ウランバートル対話イニシアチブ会合，ウランバートルで開催（～6日）。

9日▶第7回人民党幹部会，首相候補にザンダンシャタル大統領官房長官を選出。

13日▶国会本会議，ザンダンシャタル首相任命案可決。

14日▶国際軍事演習「ハーン・クエスト2025」実施（～28日）。24カ国参加。

15日▶新ハルホロウム市建設工事着工。

17日▶ザンダンシャタル内閣発足。

24日▶ミルジヨーエフ・ウズベキスタン大統領，来訪（～25日）。フレルスフ大統領らと会談。

26日▶オチラル第1副首相兼経済・開発相，ベラルーシ・ミンスクでの第4回ユーラシア経済フォーラム出席。モンゴル・ユーラシア経済同盟間暫定協定署名（～27日）。

▶カザフスタンのスルトレウ副首相兼外相，来訪（～27日）。フレルスフ大統領らと会談。

27日▶アマルサイハン副首相，キルギス訪問（～27日）。ビシュケクでの第5回モンゴル・キルギス政府間委員会会合出席。

7月4日▶国会本会議，バルバドス，エスワティニ，トリニダード・トバゴ，ボツワナとの国交樹立に関する国会決定案可決。モンゴルと全国連加盟国との間で国交樹立。

6日▶天皇・皇后，来訪（～13日）。フレルスフ大統領らと会談，ウランバートル市内の日本人抑留者記念碑訪問。

8日▶モンゴル経済フォーラム，ウラン

バートルで開催(～9日)。

9日▶春期国会閉会。

17日▶クロアチアのゴルダン・グリッチ＝ラドマン外相、来訪(～19日)。ザンダンシャタル首相らと会談。

20日▶フレルスフ大統領、キルギス訪問(～23日)。ジャパロフ大統領らと会談。

23日▶フレルスフ大統領、タジキスタン訪問(～26日)。ラフモン大統領らと会談。

29日▶アマルバヤスガラソ国会議長、ジュネーブでの第6回IPU世界議長会議出席(～31日)。会期中にロシアのワレンチナ・マトビエンコ上院議長らと会談。

30日▶バトツェツェグ外相、フィンランド訪問(～8月1日)。欧州安全保障協力機構(OSCE)主催ヘルシンキ+50国際会議出席、アレクサンデル・ストッブ大統領らと会談。

8月5日▶オチラル第1副首相兼経済・開発相、トルクメニスタン・アヴァザでの第3回国連内陸開発途上国会議出席(～8日)。

7日▶第1回モンゴル・ブータン外務省間協議会、ウランバートルで開催。

18日▶ミハイル・ミシュスチン・ロシア首相、ザンダンシャタル首相と電話会談。

19日▶トンサワン・ボムヴィハーン・ラオス外相、来訪(～23日)。ザンダンシャタル首相らと会談。

20日▶第10回アジア中南米協力フォーラム外相会合、ウランバートルで開催(～23日)。

31日▶民主党党首選実施、ツォグトゲレル民主党国会議員団長を選出。

▶フレルスフ大統領、訪中(～9月3日)。第25回上海協力機構首脳会議、第7回モンゴル・ロシア・中国首脳会談出席。

▶ニュージーランドのジェリー・ブラウンリー国会議長、来訪(～9月3日)。ザンダンシャタル首相らと会談。

9月4日▶ザンダンシャタル首相、ロシア・ウラジオストクでの東方経済フォーラム出席(～5日)。会期中にプーチン・ロシア大統領らと会談。

▶オーストラリア連邦のサマンサ・モスティン総督、来訪(～9日)。フレルスフ大統領らと会談。

▶アマルバヤスガラソ国会議長、カザフスタン訪問(～7日)。カスムジョマルト・トカエフ大統領らと会談。

10日▶人民党チョロソザグド書記、タワソトルゴイ炭鉱入札をめぐる不正容疑で逮捕。

15日▶秋期国会開会。

▶バヤソズルフ・スフバートル・チソゲルテイ地区刑法初級裁、開発銀行事件差し戻し審判決。アルタンホヤグ元首相ら無罪、シソバートル元開発銀行取締役会長ら有罪。

16日▶モンゴル銀行金融政策委員会、政策金利12%で据え置き決定。

22日▶フレルスフ大統領、第80回国連総会出席(～23日)。会期中にウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領らと会談。

27日▶第8回人民党幹部会合(～28日)。党首選挙実施。

10月9日▶医療従事者ら、スフバートル広場で給与引き上げ要求デモ挙行。

13日▶フレルスフ大統領、インド訪問(～16日)。ドロウパディー・ムルム大統領らと会談。

14日▶モンゴル銀行ルハグワソレン総裁、IMF・世界銀行年次総会出席(～18日)。

16日▶アマルバヤスガラソ国会議長、辞職願提出。

▶教員・科学職員労組連合、給与引き上げ要求スト決行(～11月3日)。

▶ムーディーズ、モンゴルの債務格付けをB1安定的に引き上げ。

17日▶国会本会議，ザンダンシャタル首相解任反対案否決。アマルバヤスガラン国会議長辞職案可決。

20日▶フレルスフ大統領，ザンダンシャタル首相解任に対し拒否権発動。

22日▶憲法裁判所大法廷，ザンダンシャタル首相解任反対案否決の国会決定に違憲判断。

24日▶エンフバヤル法務・内務相就任。

27日▶アマルバヤスガラン前国会議長，職権濫用等の容疑で起訴。

29日▶アマルサイハン副首相解任。

30日▶人民党国会議員団，団長にバトジャルガル国会議員任命。

▶政府，リオ・ティント社とオヨー・トルゴイ銅鉱プロジェクト融資に関して協議（～31日）。

▶S&P社，モンゴル政府融資格付けをBB-に引き上げ。

11月7日▶第9回モンゴル・ロシア・中国観光相会談，ダルハン県で開催。

12日▶国会本会議，2026年予算案可決。ボルガントヤール国会副議長解任，後任にバト＝エルデネ前人民党国会議員団長選出。

▶ガンホヤグ副首相就任。

15日▶人民党第31回党大会開催（～18日）。新党首にオチラル第1副首相兼経済・開発相選出。

17日▶ザンダンシャタル首相，ロシア訪問（～18日）。プーチン大統領らと会談。

20日▶国会本会議，国会議長にオチラル人民党党首選出。

25日▶第1副首相兼経済・開発相にエンフバヤル食糧・農牧業・軽工業相，新食糧・農牧業・軽工業相にバダムスレン国会議員就任。

26日▶ガンホヤグ副首相，訪日（～28日）。第12回日本・モンゴル官民合同協議会出席，茂木敏充外相らと会談。

28日▶国会本会議，ウルジーサイハン国会事務局長任命。

12月1日▶フレルスフ大統領，イタリア訪問（～3日）。セルジョ・マッタレッラ大統領らと会談。

4日▶フレルスフ大統領，バチカン訪問。教皇レオ14世らと会談。

▶バトツェツェグ外相，ウィーンでの第32回 OSCE 外相理事会出席（～5日）。会期中にラファエル・マリアーノ・グロッシー国際原子力機関事務局長らと会談。

8日▶オヨー・トルゴイ銅鉱利用におけるモンゴルの権益保障および利益拡大に関する文書および事業に対する監査臨時委員会，文書調査公聴会開催（～12日）。

12日▶国会本会議，モンゴル・ユーラシア経済連合暫定通商協定批准承認。

15日▶ムンフトウシグ対外関係政務官，カタル・ドーハでの国連腐敗防止条約会議出席（～19日）。

17日▶閣議，副大臣16人任命決定。

18日▶国会本会議，デルゲルナラン選挙中央委員長の辞職願承認。

▶モンゴル銀行，任期満了により退任したルハグワスレン総裁の後任にエルデネス・モンゴル社ナランツォグト CEO が就任。

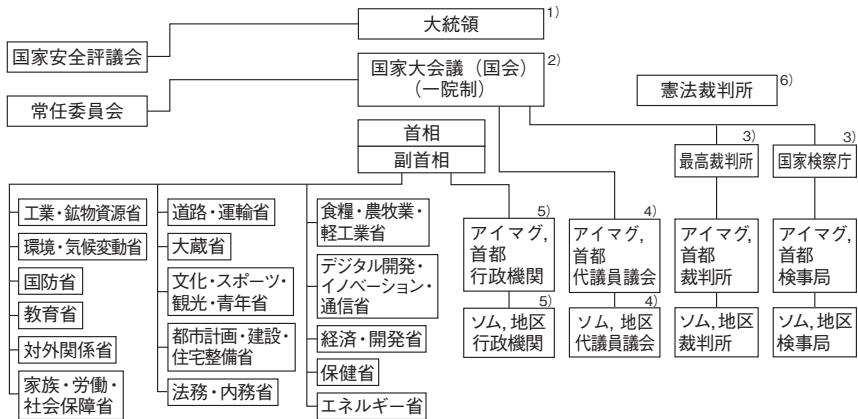
27日▶バトツェツェグ外相，徳島市でのハンガイ地帯・四国地方協力の将来に関する合同セミナーに出席。

30日▶国会国家機構常任委員会，バヤルバートル倫理小委員長の辞職願承認。後任にヘルレン国会議員を選出。

31日▶秋期国会閉会。

▶エンフバヤル法務・内務相，チンギス国軍参謀本部長およびマンライバートル第5部隊長，オトゴンバートル副部隊長を解任。

① 国家機構図(2025年12月末現在)



(注) 1) 国家元首。政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期6年。大統領資格は50歳以上，選挙前5年以上継続して国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関。定員126人。任期4年。議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回，1回75日以上。3) 最高裁長官は最高裁の提案で大統領が任命。検事総長は国家大会議との協議を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマグ(県)，首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)，地区などの首長は上部アイマグ，首都知事が任命，任期4年。6) 憲法裁判所判事は，大統領と最高裁判所が推薦し，国会が任命。

② 政府・国会要人名簿(2025年12月末現在)

大統領 U. Khürelsukh
 [閣僚]
 首相 G. Zandanshatar(人民党)
 副首相 J. Enkhbayar(人民党)
 副首相 Kh. Gankhuyag(人民党)
 副首相 T. Dorjkhand(人間党)
 工業・鉱物資源相 G. Damdinnyam(人民党)
 環境・気候変動相 B. Batbaatar(市民の意志・緑の党)
 国防相 D. Batlut(人民党)
 教育相 P. Naranbayar(人間党)
 対外関係相 B. Battsetseg(人民党)
 家族・労働・社会保障相 T. Aubakir(人民党)
 道路・運輸相 B. Delgersaikhan(人民党)
 大蔵相 B. Javkhlan(人民党)
 文化・スポーツ・観光・青年相 Ch. Undram(人民党)

都市計画・建設・住宅整備相 E. Bat-Amgalan(民主党)
 法務・内務相 B. Enkhbayar(人民党)
 食糧・農牧業・軽工業相 M. Badamsüren(人民党)
 デジタル開発・イノベーション・通信相 E. Batshugar(人民党)
 保健相 J. Chinbüren(人民党)
 経済・開発相 J. Enkhbayar(人民党，副首相兼任)
 エネルギー相 B. Chojijilsüren(人民党)
 内閣官房長官 S. Byambatsogt(人民党)
 [国家大会議]
 議長 N. Uchral(人民党)
 副議長 J. Bat-Erdene(人民党)
 副議長 B. Pürevdorj(民主党)

主要統計 モンゴル 2025年

1 基礎統計

	2021	2022	2023	2024	2025 ¹⁾
人口(年末, 1,000人)	3,419.7	3,467.3	3,514.5	3,554.6	3,591.1
消費者物価上昇率(%) ²⁾	13.8	13.2	7.9	9.0	8.2
失業率(%)	8.3	6.4	5.3	5.9	—
為替レート(1ドル=トゥグルグ) ³⁾	2,849.3	3,444.6	3,410.7	3,420.5	3,556.8

(注) 1) 暫定値。2) 各年12月時点の対前年同月比。消費者物価指数の基準年は2020年。3) モンゴル銀行12月31日公表値。

(出所) 人口, 消費者物価上昇率, 失業率: Mongolian Statistical Information Service (<https://www.1212.mn>)。為替レート: モンゴル銀行ウェブサイト (<https://www.mongolbank.mn/>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万トゥグルグ)

	2021	2022	2023	2024	2025 ¹⁾
民間最終消費支出	23,085,529.8	27,927,502.7	31,362,154.2	39,872,654.4	46,303,646.2
政府最終消費支出	6,495,314.6	7,495,434.1	9,161,894.9	12,482,759.1	13,147,899.1
総資本形成	15,993,151.2	22,796,489.7	23,879,936.7	28,671,894.4	28,252,338.5
総固定資本形成	11,688,263.9	16,055,062.5	17,839,793.6	21,913,657.7	25,199,515.9
在庫増減 ²⁾	4,304,887.3	6,741,427.2	6,040,143.1	6,758,236.6	3,052,822.6
財・サービス輸出	25,501,241.3	35,036,542.5	53,716,669.2	55,428,876.0	61,219,382.2
財・サービス輸入	26,372,503.7	38,378,153.4	46,919,071.6	56,247,810.6	56,335,135.7
国内総生産(GDP)	44,702,733.2	54,877,815.6	71,201,583.5	80,208,373.2	92,588,130.2
海外からの純受取所得	-7,506,147.4	-6,181,962.8	-8,485,573.1	-8,594,446.3	-12,743,559.0
国民総所得(GNI)	37,196,585.8	48,695,852.8	62,716,010.4	71,613,926.9	79,844,571.2

(注) 1) 暫定値。2) 貴重品の取得マイナス処分を含む。

(出所) Mongolian Statistical Information Service (<https://www.1212.mn>)。

3 産業別国内総生産(実質: 2015年価格)

(単位: 100万トゥグルグ)

	2021	2022	2023	2024	2025 ¹⁾
農林水産・狩猟業	3,796,343.9	4,252,405.7	3,873,289.4	2,761,111.3	3,678,894.8
鉱業・採石	3,697,863.8	3,133,197.6	3,867,177.5	4,283,083.7	4,736,647.2
製造業	2,207,879.1	2,343,317.9	2,462,032.2	2,359,262.8	2,595,889.4
電気・ガス・空調・上下水道・廃棄物管理等	736,584.0	760,880.2	799,255.8	837,615.9	916,468.7
建設業	825,498.7	892,953.0	921,000.0	1,050,354.3	1,217,646.5
卸売・小売・車両修繕業	2,958,487.9	3,256,387.0	3,476,698.2	3,889,596.8	3,712,044.2
運輸・倉庫	1,172,464.4	1,279,749.8	1,786,980.7	2,080,612.8	2,179,994.0
情報・通信	734,363.8	783,111.1	916,599.8	1,075,723.0	1,153,612.4
金融・保険	1,418,264.4	1,456,846.8	1,617,471.9	2,038,752.4	2,254,718.9
不動産	1,763,864.2	1,802,728.7	1,841,393.7	1,873,816.3	1,883,897.7
公務・国防・強制社会保障	1,677,659.6	1,692,186.5	1,775,404.8	1,778,574.4	1,787,325.6
その他サービス	2,900,538.6	3,230,420.9	3,422,498.3	3,736,832.7	3,834,599.4
生産品に課される税-補助金	3,201,851.4	3,570,923.6	3,807,276.6	4,367,402.0	4,380,136.9
国内総生産(GDP)	27,091,663.8	28,455,108.6	30,567,078.9	32,132,738.5	34,331,875.5
GDP成長率(%)	1.6	5.0	7.4	5.1	6.8

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

		2021	2022	2023	2024	2025 ¹⁾
総	数	67,343.8	71,121.5	64,681.9	57,649.7	58,104.2
	馬	4,324.4	4,821.1	4,829.7	4,683.2	5,128.7
	牛	5,022.2	5,512.8	5,350.8	5,074.6	5,441.5
ラ	ク	454	470.5	473.9	480.6	501.3
	羊	31,087.0	32,747.7	29,409.4	24,491.1	23,862.5
ヤ	ギ	26,456.1	27,569.4	24,618.2	22,920.3	23,170.3
子	家畜育成数	20,321.6	25,403.1	18,323.0	16,231.9	21,682.0
家	畜喪失数	3,012.3	667.5	4,921.5	9,364.1	358.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位: 100万ドル)

		2021	2022	2023	2024	2025 ¹⁾
経	常収支	-2,108.4	-2,303.5	121.3	-2,485.4	-2,120.0
	貿易・サービス収支	-305.7	-1,122.5	1,956.4	-235.7	1,122.7
	貿易収支	1,369.6	1,232.5	4,548.7	3,081.5	4,012.4
	輸出(FOB)	8,135.7	9,854.2	13,914.3	14,749.9	15,345.8
	輸入(FOB)	6,766.1	8,621.7	9,365.6	11,668.4	11,333.3
	サービス収支	-1,675.4	-2,355.0	-2,592.3	-3,317.2	-2,889.7
	貸方	814.5	1,135.1	1,587.0	1,604.3	1,919.7
	借方	2,489.8	3,490.2	4,179.3	4,921.5	4,809.4
	第一次所得収支	-2,231.8	-1,615.1	-2,232.8	-2,670.8	-3,554.9
	貸方	291.7	344.3	454.5	558.9	549.0
	借方	2,523.5	1,959.4	2,687.3	3,229.6	4,103.9
	第二次所得収支	429.1	434.1	397.6	421.1	312.2
資	本移転等収支	114.0	154.3	134.9	171.4	121.2
金	融収支	-1,982.2	-1,644.1	-1,476.6	-3,329.6	-3,271.2
	直接投資	-2,060.0	-2,428.4	-2,171.6	-2,726.7	-2,739.7
	証券投資	24.9	445.1	817.9	-1,104.7	-824.1
	金融派生商品	-7.6	-11.4	-2.2	-12.8	7.2
	その他投資	60.4	350.6	-120.6	514.7	285.4
誤	差脱漏	-209.4	-222.1	-275.7	-393.2	-238.2
総	合収支	-221.6	-727.3	1,457.0	622.3	1,034.3

(注) IMF 国際収支マニュアル第6版に基づく。金融収支符号のプラスは純資産の増加(資本の流出超)、マイナスは純資産の減少(資本の流入超)を示す。1) 暫定値。

(出所) モンゴル銀行ウェブサイト (<https://www.mongolbank.mn/>)。

6 主要国別貿易構成比(2025年)¹⁾

(%)

輸出	中国	スイス	アメリカ	イラン	ロシア	その他	
	89.4	6.9	0.8	0.4	0.4	2.1	
輸入	中国	ロシア	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	その他
	40.9	24.5	9.6	4.1	3.7	2.3	14.8

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Socio-economic Situation of Mongolia*, 2025年12月号。

7 主要輸出品

(単位：万ドル)

		2021	2022	2023	2024	2025 ¹⁾
銅	精	289,985.7	273,484.6	262,568.6	331,911.9	583,245.7
石	炭	277,407.3	650,324.8	889,845.2	869,791.6	576,882.6
金		100,452.0	112,741.9	73,801.6	89,938.6	124,096.9
鉄	鉱	95,220.0	39,104.7	44,474.4	59,756.5	63,788.5
梳毛	カシミヤ	3,992.3	9,305.1	9,585.1	6,982.0	33,246.6
蛍石	精	14,395.3	11,049.7	27,236.9	31,853.1	32,299.8
原油		27,335.3	24,180.6	36,474.2	32,211.1	25,185.2
亜鉛	精	17,641.8	28,331.4	21,999.1	18,326.5	23,436.9
精錬銅・銅合金		8,854.9	8,258.4	10,253.8	11,669.5	14,224.2
馬肉		1,444.3	2,105.7	12,549.7	8,423.7	12,425.8
モリブデン	精	8,238.0	8,722.3	12,053.3	9,607.5	9,955.1
タングステン	鉱石・精	279.9	536.4	707.5	1,400.8	2,134.6

(注) 1) 暫定値。

(出所) Mongolian Statistical Information Service (<https://www.1212.mn>)。

8 主要輸入品

(単位：万ドル)

	2021	2022	2023	2024	2025 ¹⁾
ディーゼル燃料	59,010.1	95,972.0	111,003.3	129,600.3	133,705.3
乗用車	38,516.8	57,626.7	67,700.5	107,256.0	102,886.5
ガソリン	39,110.1	56,145.7	52,249.7	64,315.8	60,138.1
トラック	38,524.2	42,476.6	43,311.8	72,175.8	50,462.0
電信電話機器	13,416.1	15,756.1	16,330.6	24,456.6	25,715.4
ブルドーザー・地ならし機・ロードローラー	11,802.1	9,872.0	16,519.9	31,293.6	24,522.1
電力	16,020.8	18,227.9	18,943.7	19,784.0	21,635.3
選別機・ミキサー	9,948.2	7,947.8	12,524.5	17,548.6	19,204.5
包装医薬品	14,627.0	14,359.8	13,864.4	15,734.1	17,558.3
新品タイヤ	6,572.8	8,753.8	12,164.7	13,165.6	11,864.3
昇降・荷役・積載用機械部品	5,913.5	6,667.8	9,332.5	10,464.1	11,703.8
データプロセス機器	6,776.4	8,376.4	9,996.4	10,385.3	9,791.5

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表7に同じ。